

東レグループのサステナビリティ推進

サステナビリティ担当役員メッセージ

私はサステナブル経営推進室の責任者として、東レのサステナブル経営を進化させ、社会の持続性への貢献と東レグループの持続的成長および企業価値の向上に全力を尽くしていきます。

2025年4月、東レ（株）はサステナブル経営のさらなる高度化と全社的な推進を目的として、社長直轄の新組織「サステナブル経営推進室」を設置しました。従来、各部門に分散していたサステナビリティ関連機能を統合し、グループ横断的な取り組みをより強力に推進するための体制を整えたものです。

事業の競争力強化と企業価値の向上の両立を目指す戦略的な取り組みとして、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、GHG排出削減、資源循環、ネイチャーポジティブ、既存事業のサステナブル転換、次世代対応事業のインキュベーションなど、環境・社会両面における多岐にわたるテーマをグループ全体で推進しています。

また、サステナビリティ情報の発信やステークホルダーとのエンゲージメントの強化にも注力しており、情報開示の透明性と信頼性の向上に向けた取り組みを積極的に推進しています。

CSR活動については、サステナビリティ推進活動の中で「倫理とコンプライアンス」「安全・防災・環境保全」「人権推進・人材育成」「持続可能なサプライチェーンの構築」などを網羅した「CSRガイドライン」に沿って引き続き推進しています。「CSRの重要課題（マテリアリティ）」を踏まえた中期計画「CSRロードマップ2025」に定めた具体的な目標やKPIの達成を目指しています。

サステナブル経営は、企業の長期的な競争力と信頼の礎を築く取り組みです。私はその推進を担う立場として、全社の知見と力を結集し、一つ一つの施策を着実に積み重ねながら、これからも真摯に取り組んでいきます。



東レ株式会社
上席執行役員
サステナブル経営推進室長
畑 慎一郎

マネジメント体制

東レ（株）は、サステナビリティへの取り組みを、社会の環境負荷低減、自社の環境負荷低減、情報開示の推進の三つの重点領域に分類し、サステナビリティイノベーション（SI）事業拡大、気候変動対策、サステナビリティ情報開示に関する各プロジェクトを設置しています。各プロジェクトのリーダーは、サステナブル経営推進室長が務めています。また、ガバナンス、工場・設備・生産、安全・衛生・環境、リスクマネジメント、人権・人的資本、研究・技術開発などの各機能と連携し、東レグループ全体のサステナビリティに関わる課題に取り組んでいます。プロジェクト活動に関する案件は、サステナビリティを審議する常設審議機関であり、社長が議長を務めるステアリング会議で協議を行っています。

さらに、必要に応じて取締役会を補佐する全社重要事項の協議機関である経営会議においても、サステナビリティに関わる重要な方針や議題について協議を行っています。取締役会は、これらの進捗状況について年1回以上の報告を受け、対応状況を適切にモニタリングするとともに、監督および総合的な意思決定を行っています。



CSRの推進

CSRガイドライン

東レグループでは、サステナブル経営の基盤のひとつであるCSR活動を推進するために取り組むべき行動指針として、企業統治から社会貢献まで幅広く網羅したCSRガイドラインを定めています。10項目からなるCSRガイドラインには、項目ごとに推進責任者を設置し活動を推進しています。

CSRガイドライン 2023年6月改定

1. 企業統治

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

2. 倫理とコンプライアンス

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

3. 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

4. 製品の品質と安全

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

5. リスクマネジメント

平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

6. コミュニケーション

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

7. 事業を通じた社会的課題解決への貢献

イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。

8. 人権推進と人材育成

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

9. 持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。

10. 良き企業市民としての社会貢献活動

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

CSRロードマップ

東レグループでは、CSRガイドラインに基づく活動を組織的かつ計画的に推進していくため、3カ年のCSR推進計画として、マテリアリティ（重要課題）を織り込んだCSRロードマップを策定しています。

CSRロードマップでは、10個のCSRガイドラインそれぞれに対して、具体的な活動目標と主な取り組み、そしてKPI（重要目標達成指標）を設定しています。これにより、各年度の進捗状況を定量的に管理しています。

関連情報

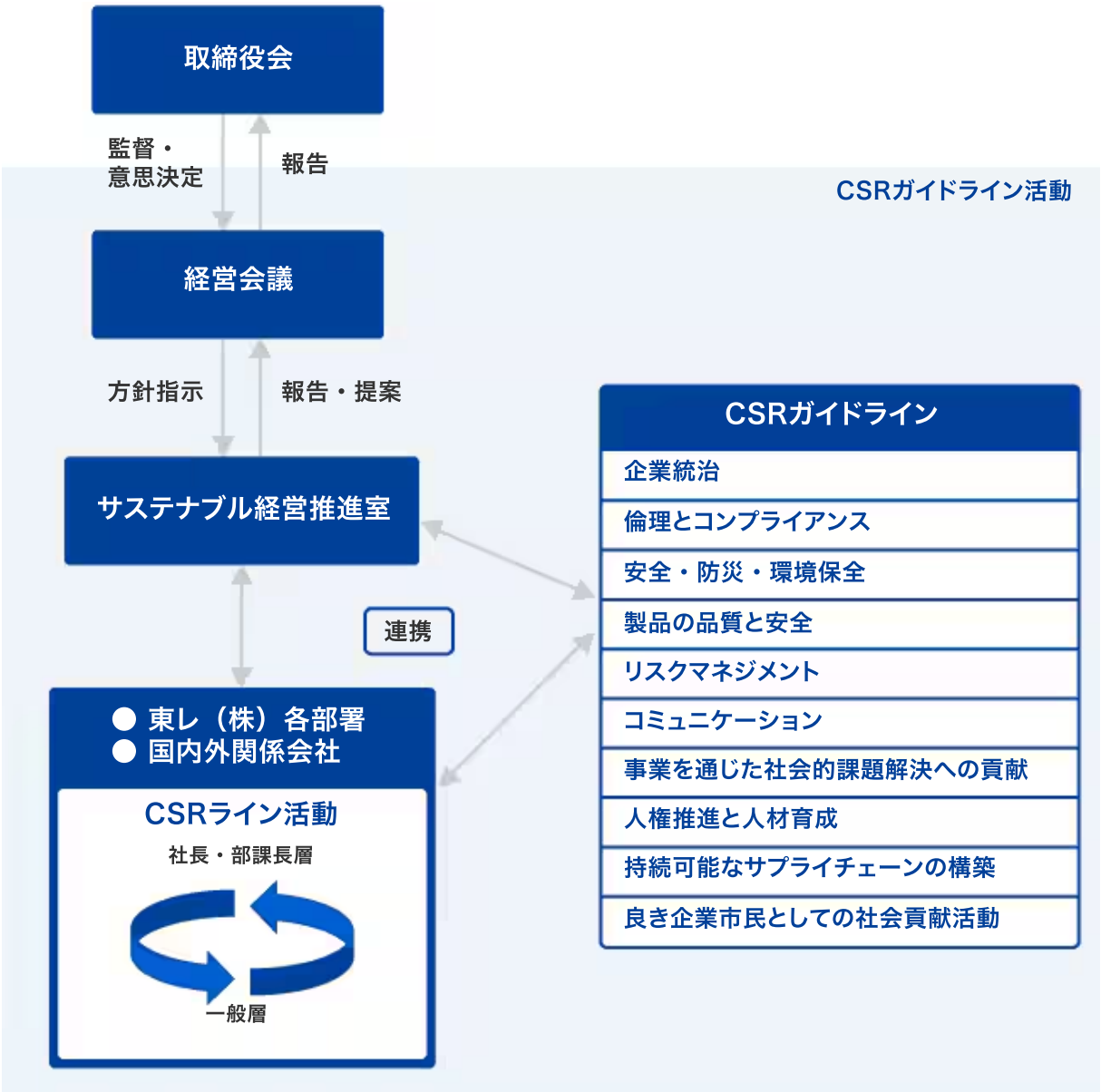
＞ [「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023-2025年度）](#)

＞ [マテリアリティ](#)

CSRガイドライン活動とCSRライン活動

東レグループのCSR活動は、CSRガイドラインに沿って、具体的な活動目標およびKPI（重要目標達成指標）を設定し、毎年度の進捗を定量的に管理しながら進めているCSRガイドライン活動と、東レ（株）および国内外関係会社の各職場でのCSR課題の解決とCSR視点の醸成を目的とし、関係会社社長・東レ（株）部課長層がキーマンとなり推進しているCSRライン活動の二つを並行して進めています。

これらの活動を効果的に推進するために、東レ（株）サステナブル経営推進室が中心となり、CSRガイドライン推進部署およびその他各部署、ならびに国内外関係会社と連携し、CSRガイドライン活動およびCSRライン活動を通じてグループ全体で取り組む体制を構築しています。



関連情報

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）は [こちら](#) をご覧ください。

CSRの社内浸透に関する取り組みは、以下のページで報告しています。

＞ [社員とのコミュニケーション](#)

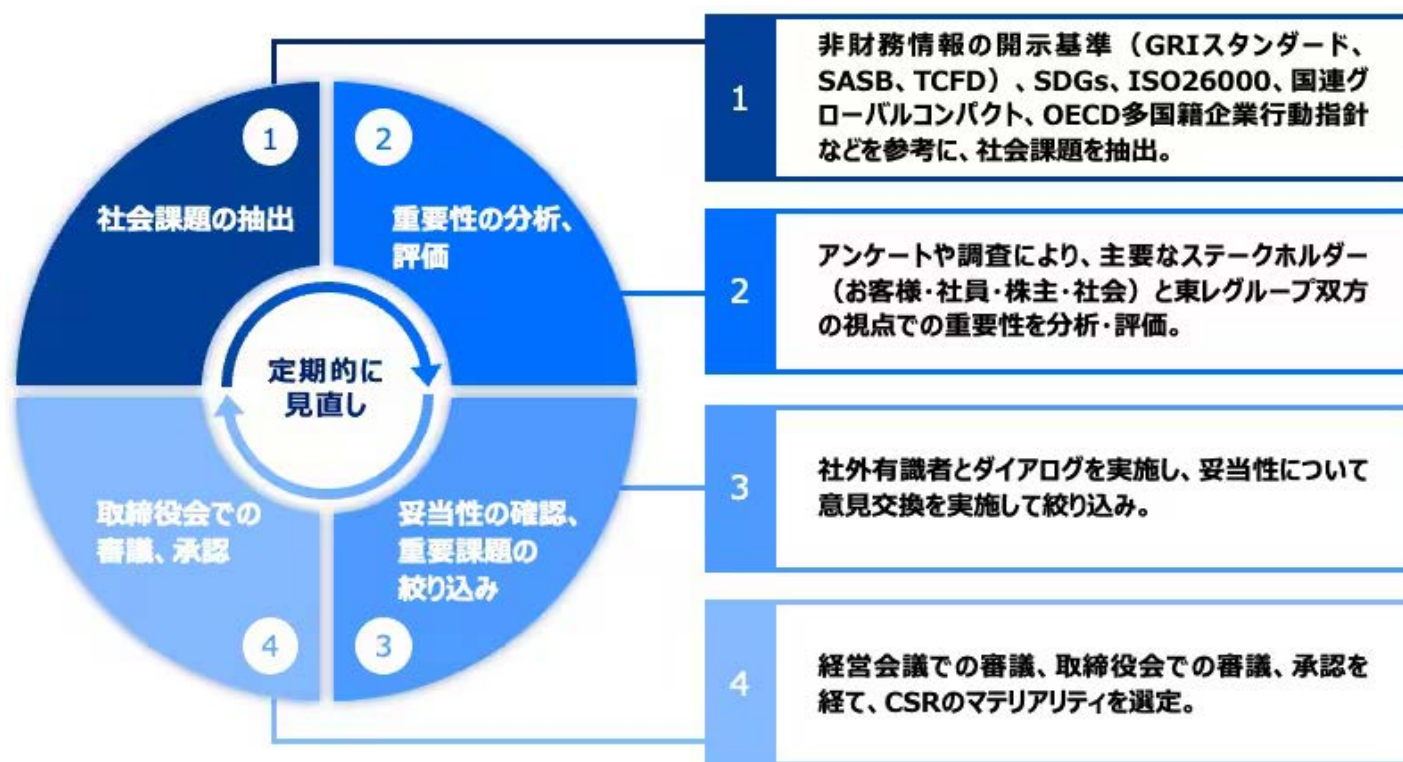
マテリアリティ

東レグループは、「CSRのマテリアリティ（重要課題）」について、2015年に策定し2017年に改定しました。さらに、2023年6月には事業環境や国際社会の動向の変化も踏まえて見直しを実施しました。

また、内部および外部環境の変化を勘案しながら、見直しの必要性についての議論を毎年行っています。

マテリアリティ選定プロセス

東レグループでは、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、ステークホルダーにとっての重要性（ステークホルダーへのインパクト）と東レグループにとっての重要性（東レグループへのインパクト）の両面から調査・分析を行い、有識者からの提言も取り入れながら、マテリアリティを選定しました。



2022年から2023年にかけて実施したマテリアリティの見直しのプロセス

「東レ理念」や東レグループのあるべき姿を実現していくために、中期経営課題と連携して今後3年から5年の間で、優先的により力を入れて取り組むべき重要課題を選定しました。

① 社会課題の抽出

非財務情報の開示基準（GRIスタンダード、SASB、TCFDなど）、SDGs、ISO26000、国連グローバルコンパクト、OECD多国籍企業行動指針などを参考にして課題項目を抜き出し、35項目の社会課題を選出しました。

② 重要性の分析、評価

抽出した社会課題に関してステークホルダーにとっての重要性を確認し、社会への影響やインパクトを測るために、主要なステークホルダーであるお客様、社員、株主・投資家などを対象に、アンケート、インタビュー、デスクリサーチなどによる調査を行いました。また、同じく東レグループにとっての重要な社会課題を確認するために、グループ内でのアンケート調査なども実施し、両方の結果を分析・評価しました。

調査、評価方法

ステークホルダー

アンケート名・調査名など	対象	調査方法・評価方法
マテリアリティに関する社員アンケート	東レ（株）社員	東レ（株）の課長層および中堅社員にアンケートを実施し、その内容を定量的に評価。
CSR調達アンケートの分析 お客様インタビュー	お客様	2022年の1年間に東レ（株）が顧客企業から依頼を受けたCSR調達アンケートの内容を定性的に評価。 また、主要な顧客数社にインタビューを実施。
株主・投資家とのエンゲージメントの分析	株主・投資家	2022年の1年間に東レ（株）IR統括役員が対話を行った株主・投資家の意見を定性的に評価。
グローバルリスクに関する調査	国際社会	リスクに関する世界的なレポートである世界経済フォーラムの「グローバルリスク報告書2022年版」を参照し、定性的に評価。
企業のESG活動に関する調査	一般市民	一般市民を対象とした、企業のESG活動に対する代表的なアンケート調査の報告書を参照し、定性的に評価。

東レグループ

アンケート名・調査名など	対象	調査方法・評価方法
マテリアリティに関する役員アンケート	東レ（株）役員層	執行役員以上の全役員、監査役、CSR委員会※1委員にアンケートを実施し、その内容を定量的に評価。
リスクマネジメントに関するアンケート	東レ（株）部長層 関係会社社長	東レグループ優先対応リスクの特定のために実施した既存アンケート調査のデータを活用し、その内容を定量的に評価。
長期経営ビジョン、中期経営課題に関する調査	長期経営ビジョン、中期経営課題資料	長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”および中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”の内容を参照し、事業戦略との整合性を定性的に評価。

※1 CSR委員会が担っていた機能や役割については、2025年4月からサステナブル経営推進室が担っています。

③ 妥当性の確認、重要課題の絞り込み

社外有識者を交えてWeb会議方式でダイアログを行い、東レグループがどのような課題により力を入れて取り組むべきかについて意見交換を実施しました。

社外有識者の方々には、専門家としての視点および外部ステークホルダーとしての視点の両面から、選定プロセスの妥当性や東レグループへの期待についてもコメントをいただきました。

開催日	2022年11月24日（木）
参加者	有識者 馬奈木 俊介 氏 九州大学 主幹教授 岸本 幸子 氏 公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事 田中 竜介 氏 国際労働機関（ILO）駐日事務所 プログラムオフィサー 渉外・労働基準専門官 東レ（株） 松井 滋樹 CSR推進室 室長 加藤 貞夫 CSR推進室 主席部員 長田 乃利子 CSR推進室 主任部員 ※ 組織名称、役職は当時のものです。

社外有識者の主なご意見



馬奈木 俊介 氏

今後のキーワードは「サプライチェーン」と「グローバル」だと考えています。また、「生物多様性・ネイチャーポジティブ」の重要性も高まっています。東レグループの新しい技術・製品などを通じて貢献できる部分が多いと思いますので、サプライチェーンがどのようなリスクを孕むか、また、新製品開発などを通じてどういったリスクを軽減できるか、あるいは機会を増やせるかなど、検討いただければと思います。加えて、項目間を含めたトレードオフの考慮も重要になってきています。

次に、今回のマテリアリティ選定プロセスは、何を大事にするかという重みづけがされていることも含めて、素晴らしいと思います。また、分析・評価で選出した項目を大括り化して絞り込む考え方も良いと思います。

社内と社外のそれぞれの視点にどのような差があるかについて、社内にフィードバックしていくことが大切だと思います。



岸本 幸子 氏

ジェンダー、国際的な雇用、障がい者など、「多様な人材の多様な知恵」が、企業の成長力や人権の尊重につながると考えており、地球環境保全と並ぶ重要テーマと捉えています。

また、高齢化や人口減少は日本最大の社会問題だと思いますが、長寿化は国際的問題でもあり、課題先進国である日本が貢献できる部分でもあると考えています。

マテリアリティでは、東レグループの問題意識や貢献できることをナラティブに伝えることが重要です。企業の姿勢として、「人権」という言葉が明確に表現されていることも大切だと思います。それから、今回の選定プロセスは、見える化・客観化のプロセスをしっかりと行っていると考えます。また、マテリアリティは大括り化して、説明内容に細かい情報を入れていくと良いと思います。

次回以降、国際機関、NGO、消費者団体などとの対話プロセスを入れることを検討されてはどうかと思います。



田中 竜介 氏

「人権尊重」は今後義務化されていく潮流にあります。責任ある企業行動に対する国際社会からの期待の高まりがその背景にあり、東レグループの事業が持続可能であり続けるために、人権尊重を自分事として捉えてマテリアリティへ反映することが重要になります。「国際的に認められた人権」の実現には、サプライチェーンも含めて自社が影響を与えうるあらゆる立場の人の人権を考えることが必要であり、ダイバーシティ、職場環境の整備、労働安全衛生などもすべてここに含まれます。

そのため、東レグループがどういうサプライチェーンでどういうモノづくりをしているか、脆弱な人々をいかに発見して救済しているかを説明し、見える化していくことが大切だと思います。

今回実施された選定プロセス自体は客観性が高いと考えます。次回は、社会的期待を把握するため政府や業界団体に意見を聞くこと、またグローバル企業として、調査対象の海外比率を高めていくことも重要だと思います。

有識者の方々からいただいたご意見やコメントも踏まえ、35項目の社会課題を「ステークホルダーにとっての重要性」と「東レグループにとっての重要性」の二つの視点でマッピングしました。その結果、以下の図表のとおりマテリアリティ候補を20項目に絞り込みました。

さらに、「東レ理念」の内容なども考慮し、11項目に統合・整理しました。



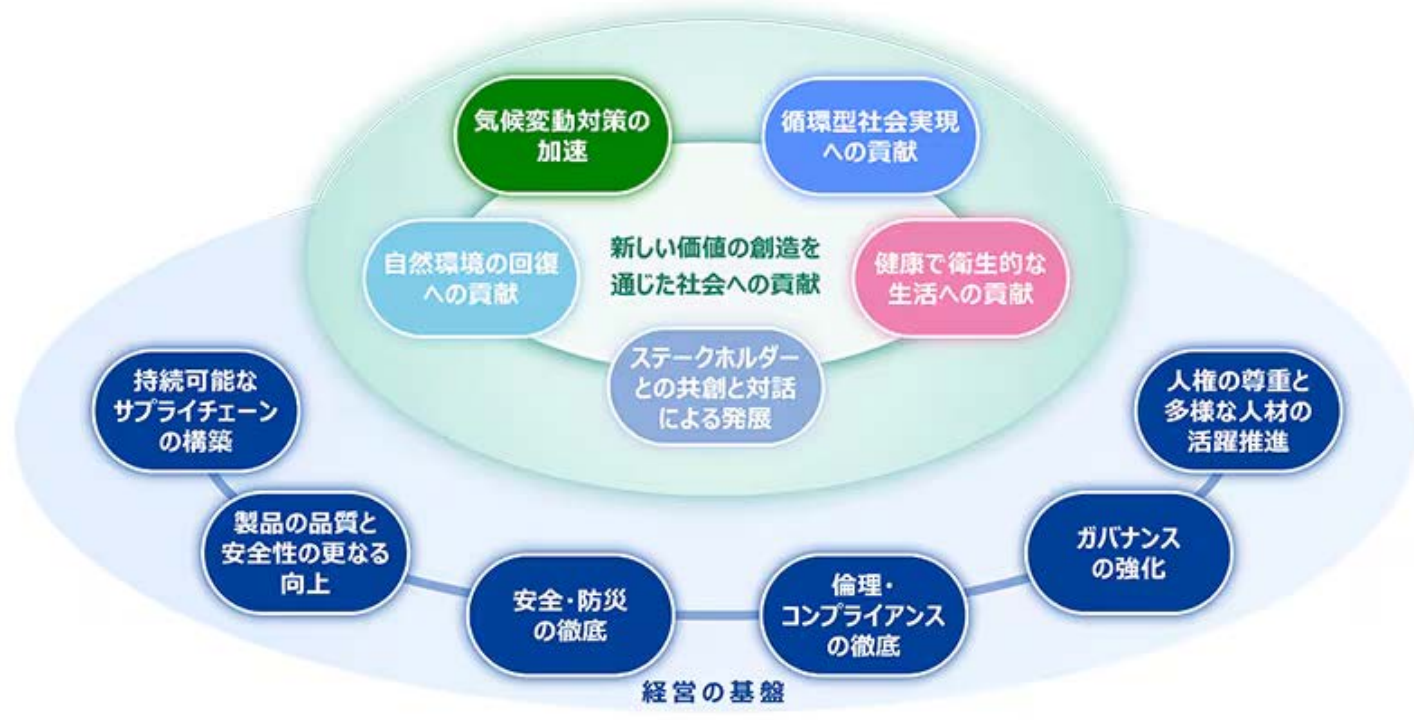
④ 取締役会での審議、承認

取締役会の協議機関である経営会議で審議した上で、取締役会での審議、承認を経てマテリアリティを選定しました。

東レグループのCSRのマテリアリティ

東レグループは、CSRのマテリアリティとして、東レグループの企業理念である「新しい価値の創造を通じた社会への貢献」に関する5項目と、常に重要課題として取り組むべき「経営の基盤」となる6項目の計11項目を選定しました。

イメージ図



新しい価値の創造を通じた社会への貢献

マテリアリティ	概要
気候変動対策の加速	革新技術・先端材料の提供による社会全体の温室効果ガス排出削減への貢献と、自社の排出削減を推進し、カーボンニュートラルへの移行を加速します。
循環型社会実現への貢献	リサイクルの促進、バイオマス由来原料の活用、CO ₂ の資源化などを通じて、持続可能な循環型の資源利用と生産活動を推進します。
自然環境の回復への貢献	安全な水・空気に貢献する製品、環境低負荷の製品などを提供し、緑地保全や化学物質の適切な管理にも取り組み、自然環境の回復に貢献します。
健康で衛生的な生活への貢献	健康・長寿、介護・医療現場の負担軽減、医療の質の向上、人の安全に貢献する先端材料を提供し、人々の健康で衛生的な生活の実現に貢献します。
ステークホルダーとの共創と対話による発展	ステークホルダーとの共創により社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に発展していくことを目指します。また、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を促進します。

経営の基盤

マテリアリティ	概要
安全・防災の徹底	ゼロ災害を追求し、災害・火災事故防止を徹底するとともに安全な環境を構築し、社会と社員の安全を守ります。
倫理・コンプライアンスの徹底	社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と責任感をもって公正に行動し、社会の信頼と期待に応えます。
製品の品質と安全性の更なる向上	品質管理、品質保証および製品安全管理の仕組みをより一層強化し、高品質で安全な製品を提供します。
ガバナンスの強化	経営のシステムや制度の見直し、内部統制の強化、リスクマネジメント（経済安全保障、安全保障貿易、情報セキュリティなどの事業活動にかかわるリスクの管理）を通じ、グループ全体の経営の健全性を保ちます。
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライチェーン全体で環境保全や人権尊重などを推進し、安定かつ持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	「国際的に認められた人権」を尊重するとともに、多様な人材が創造力を発揮して活躍できる環境をつくります。

マテリアリティへのアプローチ

マテリアリティと東レグループの事業へのインパクト

東レグループは、マテリアリティに対して事業機会とリスクの両面からアプローチすることで、長期的な企業価値の向上と社会課題の解決を両立させることを目指しています。以下は、各マテリアリティが当社の事業に与えるインパクトの一例です。

マテリアリティ	事業へのインパクト
気候変動対策の加速	機会： 以下の事業の市場拡大 • 再エネ関連事業 • 省エネ関連事業 • 水素関連事業 • 電動モビリティ用素材事業 など リスク： 炭素税などの負担 エネルギーコストの増加
循環型社会実現への貢献	機会： 以下の事業の市場拡大 • バイオ素材事業 • リサイクル素材事業 • 廃棄物削減貢献事業 など リスク： 廃棄物処理コストの増加 資源循環への対応遅れによる機会損失
自然環境の回復への貢献	機会： 以下の事業の市場拡大 • 水処理事業 • 低環境負荷素材事業 など リスク： 廃棄物削減へのさらなる対応とそれによるコストの増加 工業用水使用量のさらなる削減対応とそれによるコストの増加

健康で衛生的な生活への貢献	機会： 以下の事業の市場拡大 - 医療の質向上、医療現場の負担軽減に貢献する事業 - 健康管理、予防・未病、ウェルネスに貢献する事業 - 災害、異常気象、事故、感染症から身を守ることに貢献する事業 など
---------------	---

気候変動に関する事業への定量的なインパクトの分析結果については、[東レグループ TCFDLレポートVer.2.1 \(3.08MB\)](#) **PDF** をご覧ください。

選定したマテリアリティに関連するリスクについては、全社的なリスクマネジメントの取り組みと連携し、総合的に管理しています。

[> リスクマネジメント](#)

マテリアリティと外部ステークホルダーへのインパクト

東レグループは、外部ステークホルダーとの関係性を重視しながら、事業や生産活動のアウトプットがどのようなインパクトをもたらすかを体系的に評価しています。以下は、その内容の一例です。

気候変動対策の加速		
インパクト	正のインパクト：バリューチェーン全体のCO ₂ 排出削減	正のインパクト：GHG排出削減による負の環境インパクトの低減
インパクトを及ぼす活動	事業活動	生産活動
インパクトを受けるステークホルダー	バリューチェーン全体	地域社会
インパクト評価	気候変動の緩和	
アウトプット指標	CO ₂ 削減貢献製品の売上高	- 生産活動によるGHG排出量の売上高・売上収益原単位 - 日本国内のGHG排出量 - 太陽光発電設備能力の増加率 - 物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率
インパクト指標	CO ₂ 削減貢献量	削減されたGHG排出量

自然環境の回復への貢献		
インパクト	正のインパクト：安全な水へのアクセス	正のインパクト：自然環境への負の影響を最小限にするための取り組みを通じた、自然環境の保全
インパクトを及ぼす活動	事業活動	生産活動
インパクトを受けるステークホルダー	地域社会	
インパクト評価	安全な水の確保	- 自然環境の保全 - 水資源の持続可能な利用
アウトプット指標	水処理貢献製品の売上高	- 生産活動による用水使用量の売上高・売上収益原単位 - VOC大気排出量
インパクト指標	- 水処理貢献量 - 安全な水へのアクセス人口	生態系への影響評価

ステークホルダーとの共創と対話による発展	
インパクト	正のインパクト：サステナブルな社会を担う人材の育成
インパクトを及ぼす活動	社会貢献活動
インパクトを受けるステークホルダー	地域社会
インパクト評価	育成された人材が社会・組織・地域に与える中長期的な変化
アウトプット指標	教育支援活動の受益者数
インパクト指標	育成の貢献数

関連情報

ステークホルダーエンゲージメントについては[統合報告書（P.96）（12.1MB）](#)  をご覧ください。

CSRロードマップの策定

東レグループは、CSRの計画的な推進のために、マテリアリティを織り込んだ3カ年計画であるCSRロードマップを策定しています。

2023年6月には、第8次中期計画となる「CSRロードマップ 2025」を、取締役会決議を経て公表しました。

「CSRロードマップ 2025」では、CSRの10個のガイドラインそれぞれに活動目標と主な取り組み、KPI（重要目標達成指標）を定めています。

＞ [「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）](#)

なお、マテリアリティと紐付いた「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みやKPIについては、以下参照先のように整理しています。

[マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」（1.33MB）](#) 

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で 設定したKPI
気候変動対策の加速	GHG※2排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	※5
	サステナビリティイノベーション事業※6の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の 売上収益
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量※7を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO2削減貢献量
	水処理貢献量※8を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
循環型社会実現への貢献	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の 売上収益
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO2削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	

目標／実績							関連するCSRガイドライン (GL)	関連するSDGs	
2023年度	評価※1	2024年度	評価	2025年度	評価	関連する取り組み			
2013年度比※3 40% (2025年度) ※4							GL3 「安全・防災・環境保全」	  	
36.0%	—	42.8%	—	—	—	エネルギー管理および温室効果ガス排出削減			
2022年度比10% (2025年度)									
101%	—	182%	—	—	—	削減			
2013年度比40%※3 (2025年度)									
35.3%	—	37.8%	—	—	—	水資源管理の取り組み			
86%以上／ 87.0%	○	87%以上／ 87.3%	○	87%以上／—	—	廃棄物削減への取り組み	GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」		
生物多様性への取り組み									
1兆6,000億円 (2025年度)									
1兆3,115 億円	—	1兆3,689 億円	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
2013年度比15倍 (2025年度)									
10.3倍	—	11.3倍	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
2013年度比2.9倍 (2025年度)							GL3 「安全・防災・環境保全」	  	
2.7倍	—	2.9倍	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
循環型社会の実現に向けた取り組み									
循環型社会の実現に向けた取り組み									
2013年度比40% (2025年度)							GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」		
36.0%	—	42.8%	—	—	—	エネルギー管理および温室効果ガス排出削減			
2022年度比10% (2025年度)									
101%	—	182%	—	—	—	削減			
2013年度比40% (2025年度)									
35.3%	—	37.8%	—	—	—	水資源管理の取り組み			
86%以上／ 87.0%	○	87%以上／ 87.3%	○	87%以上／—	—	廃棄物削減への取り組み	GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」		
1兆6,000億円 (2025年度)									
1兆3,115 億円	—	1兆3,689 億円	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
2013年度比15倍 (2025年度)									
10.3倍	—	11.3倍	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
2013年度比2.9倍 (2025年度)									
2.7倍	—	2.9倍	—	—	—	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト			
循環型社会の実現に向けた取り組み									
循環型社会の実現に向けた取り組み									

注釈： ※1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない
※2：Greenhouse Gas（温室効果ガス）
※3：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
※4：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。
※5：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みのうち、KPIを設定していないもの。
※6：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。
※7：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会および国際化学工業協会協議会（ICCA）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。
※8：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
※9：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）
※10：Personal Protective Equipment（個人用防護具）
※11：2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。
※12：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。
※13：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で 設定したKPI
自然環境の回復への貢献	GHG排出量売上収益原単位を削減します。	3-⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率
		3-⑥ 太陽光発電設備能力の増加率
	用水使用量売上収益原単位を削減します。	3-⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率
	高い廃棄物リサイクル率を目指します。	3-⑧ 廃棄物リサイクル率
	VOC ^{※9} 大気排出量を削減します。	3-⑨ VOC大気排出量の削減率
	各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。	
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の 売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
健康で衛生的な生活への 貢献	PPE ^{※10} 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の 売上収益
	PPE用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	長時間労働を削減します。	8-⑥ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の 低減
	組合員年休取得を促進します。	8-⑦ 組合員年休取得率

目標／実績						関連するCSRガイドライン (GL)	関連するSDGs
2023年度	評価※1	2024年度	評価	2025年度	評価		
2013年度比40%（2025年度）						GL3 「安全・防災・環境保全」	      
36.0%	—	42.8%	—	—	—		
2022年度比10%（2025年度）							
101%	—	182%	—	—	—		
2013年度比40%（2025年度）							
35.3%	—	37.8%	—	—	—		
86%以上／ 87.0%	○	87%以上／ 87.3%	○	87%以上／—	—		
2000年度比 70% 以上／72.5%	○	2000年度比 72% 以上／74.9%	○	2000年度比 72% 以上／—	—	GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
生物多様性への取り組み							
1兆6,000億円（2025年度）							
1兆3,115 億円	—	1兆3,689 億円	—	—	—		
2013年度比15倍（2025年度）							
10.3倍	—	11.3倍	—	—	—		
2013年度比2.9倍（2025年度）							
2.7倍	—	2.9倍	—	—	—	GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
循環型社会の実現に向けた取り組み							
循環型社会の実現に向けた取り組み							
サステナビリティノベーション事業拡 大プロジェクト							
サステナビリティノベーション事業拡 大プロジェクト							
サステナビリティノベーション事業拡 大プロジェクト							
サステナビリティノベーション事業拡 大プロジェクト							
1兆6,000億円（2025年度）						GL7 「事業を通じた社会的課題 解決への貢献」	
1兆3,115 億円	—	1兆3,689 億円	—	—	—		
サステナビリティノベーション事業拡 大プロジェクト							
ダイバーシティ推進への取り組み						GL8 「人権推進と人材育成」	   
対前年比低減／ 81.1%	○	対前年比低減／ 120.3%	×	対前年比低減 ／—	—		
90%／95.7%	○	90%／93.7%	○	90%	—		

注釈： ※1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 — 当年度は評価しない
 ※2：Greenhouse Gas（温室効果ガス）
 ※3：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
 ※4：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。
 ※5：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みのうち、KPIを設定していないもの。
 ※6：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。
 ※7：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会および国際化学工業協会協議会（ICCA）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。
 ※8：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）ごとの1日当たりの造水可能性に売上本数を乗じて算出。
 ※9：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）
 ※10：Personal Protective Equipment（個人用防護具）
 ※11：2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。
 ※12：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。
 ※13：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で 設定したKPI
ステークホルダーとの 共創と対話による発展	「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	
	オウンドメディア（ウェブサイト、SNS など）による情報発信の強化を図ります。	6-① コーポレートサイト閲覧件数
	お客様のニーズを汲み取り、お客様満足度の向上に努めます。	
	社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握してCSRの取り組みに反映させていきます。	6-② 社内意見交換の面談実施進捗率
	経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	6-③ 経営層が参加する主要投資家面談件数
	マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	6-④ プレスリリース件数
	サステナビリティイノベーション事業の売上収益拡大を目指します。	7-① サステナビリティイノベーション事業の 売上収益
	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。	7-② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
	水処理貢献量を拡大します。	7-③ 水処理貢献量
	低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。	
	プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。	
	PPE用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	
	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への 同意を確認したサプライヤーの比率 （社数・％）
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-② サプライチェーンデューデリジェンスの 実施率（件数・％）
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を 使用している油剤などの比率（購買金額、％）
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比 削減率
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスク を評価し、重大なリスクへの対策が完了 した拠点の比率（拠点数・％）
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	
	「ホワイト物流」※12の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	
	一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	10-① 社会貢献活動支出額比率 〔直近6年間の平均支出額対比〕
	地域社会やNPOなどのステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	
	各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	10-② 社会貢献活動の実施件数
	出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	10-③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援 活動の受益者数
	東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行っていきます。	
	国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	
	東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイトなどを通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	

目標／実績							関連するCSRガイドライン (GL)	関連するSDGs
2023年度	評価※1	2024年度	評価	2025年度	評価	関連する取り組み		
社員とのコミュニケーション							GL6 「コミュニケーション」	1貧困をなくそう 2飢餓をゼロに 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を促進しよう 6安全な水とトイレを世界中に 7エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 10人や国の不平等をなくそう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を 14海の豊かさを守ろう 15陸の豊かさを守ろう 16平和と公正をすべての人に 17パートナーシップで目標を達成しよう
100万PV/月／112万PV/月	○	100万PV/月／93万PV/月	△	100万PV/月／－	－	ウェブサイトによるコミュニケーション		
お客様とのコミュニケーション								
(1巡目) 100% 完／100%	○	(2巡目) 30%／20%	△	(2巡目) 60%／－	－	社員とのコミュニケーション		
延べ120件／197件	○	延べ120件／123件	○	延べ120件／－	－	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション		
200件／178件	△	200件／169件	△	200件／－	－	マスメディアとのコミュニケーション		
1兆6,000億円（2025年度）							GL7 「事業を通じた社会的課題解決への貢献」	
1兆3,115億円	－	1兆3,689億円	－	－	－	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト		
2013年度比15倍（2025年度）								
10.3倍	－	11.3倍	－	－	－	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト		
2013年度比2.9倍（2025年度）								
2.7倍	－	2.9倍	－	－	－	サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト		
循環型社会の実現に向けた取り組み								
循環型社会の実現に向けた取り組み								
サステナビリティイノベーション事業拡大プロジェクト								
75%以上／76.8%	○	85%以上／85.5%	○	90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動		
60%以上（2024年度）								
－※11	－	66.7%	○	90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動		
70%以上（2024年度）								
－※11	－	94.9%	○	90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動		
1%／11.5%	○	1%／▲5.5%	×	1%／－	－	東レグループの物流活動		
60%以上／58.8%	△	75%以上／70.6%	△	90%以上／－	－	東レグループの物流活動		
東レグループの物流活動								
東レグループの物流活動								
100%以上／124%	○	100%以上／126%	○	100%以上／－	－	2024年度の実績（良き企業市民としての社会貢献活動）	GL10 「良き企業市民としての社会貢献活動」	
2024年度に実施した主な活動（良き企業市民としての社会貢献活動）								
2,500件以上／2,173件	△	2,500件以上／2,214件	△	2,500件以上／－	－	2024年度の実績（良き企業市民としての社会貢献活動）		
15,000人以上／18,816人	○	15,000人以上／22,024人	○	15,000人以上／－	－	2024年度の実績（良き企業市民としての社会貢献活動）		
2024年度に実施した主な活動（良き企業市民としての社会貢献活動）								
（公財）東レ科学振興会・海外の科学振興財団								
2024年度に実施した主な活動（良き企業市民としての社会貢献活動）								

注釈： ※1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 ー 当年度は評価しない
 ※2：Greenhouse Gas (温室効果ガス)
 ※3：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
 ※4：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。
 ※5：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みのうち、KPIを設定していないもの。
 ※6：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。
 ※7：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会および国際化学工業協会協議会 (ICCA) のガイドラインに従い、東レが独自に算出。
 ※8：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜 (RO/UF/MBR) ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
 ※9：Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)
 ※10：Personal Protective Equipment (個人用防護具)
 ※11：2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。
 ※12：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。
 ※13：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で 設定したKPI
安全・防災の徹底	重大災害件数ゼロを目指します。	3-❶ 重大災害件数
	世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-❷ 世界最高水準の安全管理レベル達成 (目安：休業度数率0.05以下)
	従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	
	火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-❸ 火災・爆発事故件数
	環境事故件数ゼロを目指します。	3-❹ 環境事故件数
倫理・コンプライアンス の徹底	重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-❶ 重大な法令・通達違反件数
	自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	
	反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	
	法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-❷ 法務内部監査の実施率（社数・％）
	内部通報制度を適切に運用していきます。	
	「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	
	重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-❸ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・％）
製品の品質と安全性の 更なる向上	品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。	4-❶ 品質保証コンプライアンス教育の実施率 (人数・％)
	東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。	4-❷ 監査実施率（社数・％）
	東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質データ管理システムの適用拡大を推進します。	
	各事業において、品質保証活動における審議／承認・管理システムの構築を推進します。	
	製品事故件数ゼロを目指します。	4-❸ 製品事故件数
ガバナンスの強化	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議 ^{*13} 」を実施します。	1-❶ 取締役会での「東レグループ 事業戦略論議」の実施回数
	グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与の在り方を検討していきます。	
	取締役および監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を、外部プログラムも活用して拡充します。	
	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。	1-❷ 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果
	平時のリスク管理は、次の2つのプロセスでリスクを設定し、対処します。 ① 定期的（3年間1サイクル）なリスク評価に基づき設定する「東レグループ優先対応リスク」 ② 定常的な国内外リスク動向の注視・調査・分析に基づき設定する「特定リスク」	
	有事（危機発生時）の対応は、リスクマネジメント規程に基づき適切に行います。	
	「東レグループ優先対応リスク」への対応推進状況についてフォローします。	
	関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。	5-❶ 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・％）
	海外における平時の危機管理について、各国・地域の現地危機管理委員会との連携を強化します。	
	情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	5-❷ 関係会社の情報セキュリティ 評価／リスク低減の実施率（社数・％）
	リスクマネジメント教育を実施します。	

目標／実績						関連するCSRガイドライン (GL)	関連するSDGs
2023年度	評価※1	2024年度	評価	2025年度	評価		
0件／1件	×	0件／1件	×	0件／－	－	GL3 「安全・防災・環境保全」	      
0.05以下／0.40	×	0.05以下／0.25	×	0.05以下／－	－		
0件／1件	×	0件／3件	×	0件／－	－		
0件／4件	×	0件／6件	×	0件／－	－		
0件／0件	○	0件／0件	○	0件／－	－	GL2 「倫理とコンプライアンス」	
・東レ（株）：100％ ・国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施							
100%	○	100%	○	－	－		
100％／100％	○	100％／100％	○	100％／－	－		
100％／100％	○	100％／100％	○	100％／－	－		
100％／100％	○	100％／100％	○	100％／－	－	GL4 「製品の品質と安全」	
0件／1件	×	0件／0件	○	0件／－	－		
8回／8回	○	8回／8回	○	8回／－	－	GL1 「企業統治」	
90％／96％	○	90％／97％	○	90％／－	－		
						GL5 「リスクマネジメント」	  
35％／35％	○	70％／70％	○	100％／－	－		
35％／35％	○	70％／54％	△	100％／－	－		

注釈： ※1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50％以上達成 × 目標に対し50％未満の達成 － 当年度は評価しない
 ※2：Greenhouse Gas（温室効果ガス）
 ※3：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
 ※4：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。
 ※5：：「CSRロードマップ2025」の主な取り組みのうち、KPIを設定していないもの。
 ※6：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。
 ※7：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会および国際化学工業協会協議会（ICCA）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。
 ※8：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
 ※9：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）
 ※10：Personal Protective Equipment（個人用防護具）
 ※11：2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。
 ※12：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。
 ※13：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」

マテリアリティ	「CSRロードマップ 2025」の主な取り組み	「CSRロードマップ 2025」で 設定したKPI
持続可能な サプライチェーンの構築	サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-❶「東レグループCSR調達行動指針」への 同意を確認したサプライヤーの比率 (社数・%)
	環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-❷ サプライチェーンデューデリジェンスの 実施率 (件数・%)
	紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-❸ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を 使用している油剤などの比率 (購買金額、%)
	物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-❹ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比 削減率
	台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-❺ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスク を評価し、重大なリスクへの対策が完了 した拠点の比率 (拠点数・%)
	物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	
	「ホワイト物流」の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組み物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	
人権の尊重と 多様な人材の活躍推進	人権教育・研修を実施します。	8-❶ 人権教育・研修の実施率 (社数・%)
	法定障がい者雇用率を達成します。	8-❷ 法定障がい者雇用率の達成率 (社数・%)
	東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、人権への負の影響の防止または軽減につなげるよう努めます。	
	基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	8-❸ 人事情報システムを活用した基幹人材の キャリア形成の取組み (「キャリアシー ト」の実施状況) (社員数・%)
	海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	
	女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	
	仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	8-❹ 育児休職からの復職率 8-❺ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率
	長時間労働を削減します。	8-❻ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の低減
	組合員年休取得を促進します。	8-❼ 組合員年休取得率

目標／実績							関連するCSRガイドライン (GL)	関連するSDGs
2023年度	評価 ^{※1}	2024年度	評価	2025年度	評価	関連する取り組み		
75%以上／76.8%	○	85%以上／85.5%	○	90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動	GL9 「持続可能なサプライ チェーンの構築」	5ジェンダー平等を 実現しよう 6安全な水とトイレ を世界中に 8働きがいも 経済成長も 10人や国の不平等 をなくそう 12つくる責任 つかう責任 13気候変動に 具体的な対策を 14海の豊かさ を守ろう 15陸の豊かさ を守ろう 16平和と公正を すべての人に
60%以上 (2024年度)				90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動		
－	－	66.7%	○					
70%以上 (2024年度)				90%以上／－	－	東レグループのCSR調達活動		
－	－	94.9%	○					
1%／11.5%	○	1%／▲5.5%	×	1%／－	－	東レグループの物流活動		
60%以上／58.8%	△	75%以上／70.6%	△	90%以上／－	－	東レグループの物流活動		
東レグループの物流活動								
東レグループの物流活動								
100%／100%	○	100%／100%	○	100%／－	－	人権の尊重に関わる活動報告	GL8 「人権推進と人材育成」	4質の高い教育を みんなに 5ジェンダー平等を 実現しよう 8働きがいも 経済成長も 10人や国の不平等 をなくそう 16平和と公正を すべての人に
100%／59.4%	△	100%／52.9%	△	100%／－	－	ダイバーシティ推進への取り組み		
人権の尊重に関わる活動報告								
対前年比対象 拡大／101%	○	対前年比対象 拡大／99%	×	対前年比対象 拡大／	－	新しい価値を創造する人材の確保と育成		
新しい価値を創造する人材の確保と育成								
ダイバーシティ推進への取り組み								
100%／99%	△	100%／99%	△	100%／－	－			
対前年比向上／ 106%	○	対前年比向上／ 106%	○	対前年比向上／ －	－	社員が働きやすい企業風土づくり		
対前年比低減／ 81.1%	○	対前年比低減／ 120.3%	×	対前年比低減 ／－	－	社員が働きやすい企業風土づくり		
90%／95.7%	○	90%／93.7%	○	90%／－	－	社員が働きやすい企業風土づくり		

注釈：※1：評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 ― 当年度は評価しない

※2：Greenhouse Gas（温室効果ガス）

※3：基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。

※4：2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定。2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更。

※5：：「CSRロードマップ 2025」の主な取り組みのうち、KPIを設定していないもの。

※6：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群。

※7：製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会および国際化学工業協会協議会（ICCA）のガイドラインに従い、東レが独自に算出。

※8：水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）ごとの1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。

※9：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化合物）

※10：Personal Protective Equipment（個人用防護具）

※11：2024年度の目標であるため、2023年度の実績値は無し。

※12：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。

※13：「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

「CSRロードマップ 2025」 (対象期間：2023－2025年度)

CSRロードマップと経営戦略の連動

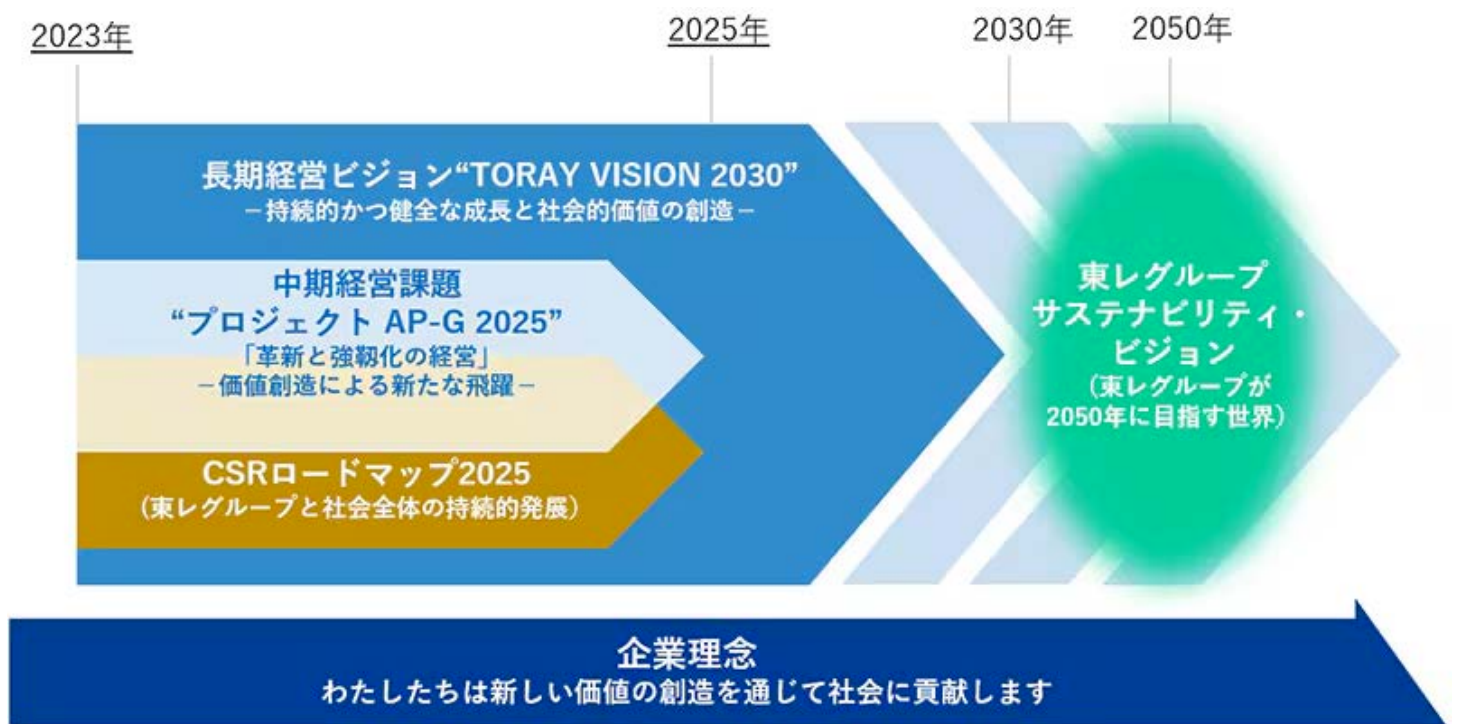
東レグループでは、経営戦略とサステナブル経営の基盤のひとつであるCSRを一体的に推進することで、創業以来継承されてきた経営思想・価値観であり会社の存在理由を示す「企業理念」を具現化しています。また、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」で掲げる2050年に向けて東レグループが目指す世界を実現し、社会全体の持続的な発展に貢献するとともに、東レグループの持続的な成長を目指しています。

2020年5月には、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”－持続的かつ健全な成長と社会的価値の創造－を発表しました。このビジョンは、産業の潮流の変化を的確に捉え、「ビジネスモデルの変革」を進めながら、「持続的かつ健全な成長」を実現するための統一指針です。

さらに、2023年度から2025年度までの3年間を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営－価値創造による新たな飛躍－」では、「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題の解決への貢献」を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し、その成長戦略を可能にするための価値創造、それを支える人材基盤の強化に注力して、投下資本効率、財務体質、人材の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を進めています。

この中期経営課題と連動して、CSR推進の具体的な取り組みやKPIを定めた3カ年計画であるCSRロードマップを策定しており、2023年6月には「CSRロードマップ 2025」を発表しました。また、CSR活動を経営戦略と結び付け、組織的かつ計画的に推進するために、「CSRのマテリアリティ（重要課題）」11項目も織り込んで策定しています。

東レグループは、今後も事業の拡大とCSRを一体的に推進することによって、社会の発展と課題解決に積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値を持つ企業グループになることを目指していきます。



CSRロードマップの全体像

CSRロードマップでは、CSRガイドラインごとに具体的な活動目標と主な取り組みを明記するとともに、KPI（重要目標達成指標）を設定し、毎年度の進捗を定量的に管理しています。また、各CSRガイドラインとSDGs、ESG分類との関係についても整理を行い、一覧表としてまとめています。「CSRロードマップ2025」の詳細は[こちら \(889KB\)](#) [PDF](#) をご覧ください。



「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況

「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況については[こちら \(969KB\)](#) [PDF](#) をご覧ください。

関連情報

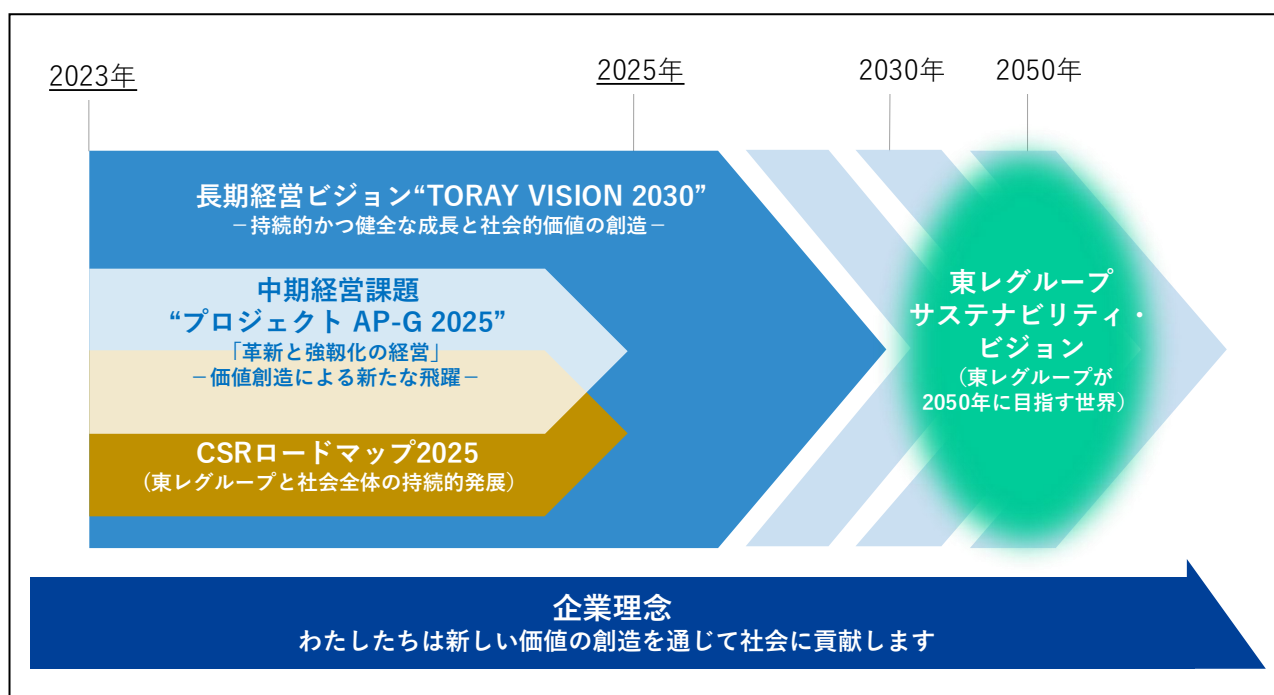
東レグループ サステナビリティ・ビジョン (2.51MB) 

- ＞ 東レ理念
- ＞ 長期経営ビジョン
- ＞ 中期経営課題
- ＞ CSRの推進

CSR ロードマップ 2025 (2023－2025 年度)

CSR ロードマップ 2025 は、当社の様々な取り組みを通じて、経営戦略である“TORAY VISION 2030”、“プロジェクト AP-G 2025”と連携しながら、創業以来継承された経営思想・価値観と会社の存在理由・目的である企業理念を具現化し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を含めた東レグループと社会全体の持続的発展と、社会から尊敬される高い存在価値のある企業グループを目指していくものである。

この考え方にに基づき、「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」との関係性を以下の体系図に示す。



図表. 1 「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」の関係性の体系図

また、東レグループは、2023 年 6 月に CSR のマテリアリティについて、以下のとおり「新しい価値の創造を通じた社会への貢献」に分類される 5 項目と「経営の基盤」に分類される 6 項目の計 11 項目を選定した。

東レグループの CSR のマテリアリティ

新しい価値の創造を通じた社会への貢献	
気候変動対策の加速	革新技術・先端材料の提供による社会全体の温室効果ガス排出削減への貢献と、自社の排出削減を推進し、カーボンニュートラルへの移行を加速します。
循環型社会実現への貢献	リサイクルの促進、バイオマス由来原料の活用、CO ₂ の資源化などを通じて、持続可能な循環型の資源利用と生産活動を推進します。
自然環境の回復への貢献	安全な水・空気に貢献する製品、環境低負荷の製品などを提供し、緑地保全や化学物質の適切な管理にも取り組み、自然環境の回復に貢献します。
健康で衛生的な生活への貢献	健康・長寿、介護・医療現場の負担軽減、医療の質の向上、人の安全に貢献する先端材料を提供し、人々の健康で衛生的な生活の実現に貢献します。
ステークホルダーとの共創と対話による発展	ステークホルダーとの共創により社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に発展していくことを目指します。また、適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を促進します。
経営の基盤	
安全・防災の徹底	ゼロ災害を追求し、災害・火災事故防止を徹底するとともに安全な環境を構築し、社会と社員の安全を守ります。
倫理・コンプライアンスの徹底	社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観と責任感をもって公正に行動し、社会の信頼と期待に応えます。
製品の品質と安全性の更なる向上	品質管理、品質保証および製品安全管理の仕組みをより一層強化し、高品質で安全な製品を提供します。
ガバナンスの強化	経営のシステムや制度の見直し、内部統制の強化、リスクマネジメント（経済安全保障、安全保障貿易、情報セキュリティなどの事業活動にかかわるリスクの管理）を通じ、グループ全体の経営の健全性を保ちます。
持続可能なサプライチェーンの構築	サプライチェーン全体で環境保全や人権尊重などを推進し、安定かつ持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。
人権の尊重と多様な人材の活躍推進	「国際的に認められた人権」を尊重するとともに、多様な人材が創造力を発揮して活躍できる環境をつくります。

これらの CSR のマテリアリティを考慮して、ガイドライン毎に具体的な目標、主な取り組み、達成度を測る KPI を定めたものが CSR ロードマップ 2025 である。CSR ロードマップ 2025 を計画的に推進して行くことで、新しい価値の創造を通じた社会への貢献と経営の基盤の強化に取り組んでいく。

1 企業統治

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

関連マテリアリティ

ガ ガバナンスの強化

CSR ロードマップ目標

- (1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のグループガバナンスの向上を図ります。
- (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

主な取り組み

		関連マテリアリティ	KPI
(1)	取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議 ^(*) 」を実施します。	ガ	1-①
(2)	グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行などに対する適切な関与の在り方を検討していきます。	ガ	—
(3)	取締役および監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を、外部プログラムも活用して拡充します。	ガ	—
(4)	実効性のある内部統制システムの運用を図ります。 【関連する取り組み】 2-(4)、4-(2)、5-(4)	ガ	1-②

(*) : 「東レグループ事業戦略論議」において、サステナビリティへの取り組みを包含する中期経営課題の進捗、および事業運営の方向性を確認。

2 倫理とコンプライアンス

【推進責任者】

総務・法務・リスクマネジメント部門長
(推進責任部署：コンプライアンス部)

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

関連マテリアリティ

倫 倫理・コンプライアンスの徹底

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。
- (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。
- (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	倫	2-①
(2) 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	倫	—
(3) 反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	倫	—
(4) 法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。 【関連する取り組み】1-(4)、4-(2)、5-(4)	倫	2-②
(5) 内部通報制度を適切に運用していきます。 【関連する取り組み】8-(3)、9-(2)	倫	—
(6) 「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	倫	—
(7) 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。【関連する取り組み】4-(1)	倫	2-③

3 安全・防災・環境保全

【推進責任者】

生産本部長（推進責任部署：環境保安部）

：主な取り組み(1)–(5)、(8)–(10)

エンジニアリング部門長（推進責任部署：工務2部）

：主な取り組み(6)–(7)

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

関連マテリアリティ

気 気候変動対策の加速

循 循環型社会実現への貢献

自 自然環境の回復への貢献

安 安全・防災の徹底

CSR ロードマップ目標

- (1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害、火災・環境事故防止に努めます。
- (2) 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に基づいて、気候変動対策を中心とした環境負荷低減や水資源の有効活用、及び環境・生物多様性の保全に取り組みます。

主な取り組み

安全

- | | 関連マテリアリティ | KPI |
|---|-----------|-----|
| (1) 重大災害件数ゼロを目指します。 | 安 | 3-① |
| (2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。 | 安 | 3-② |
| (3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。 | 安 | — |

防災

- | | | |
|------------------------|---|-----|
| (4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。 | 安 | 3-③ |
|------------------------|---|-----|

環境保全

- | | | |
|---|-------|-------------|
| (5) 環境事故件数ゼロを目指します。 | 安 | 3-④ |
| (6) GHG ^(※2) 排出量売上収益原単位を削減します。
【関連する取り組み】 7-(4)–(5)、9-(4) | 気 循 自 | 3-⑤※
3-⑥ |
| (7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。
【関連する取り組み】 7-(3)–(5) | 気 循 自 | 3-⑦※ |
| (8) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。【関連する取り組み】 7-(4)–(5) | 気 循 自 | 3-⑧ |
| (9) VOC ^(※3) 大気排出量を削減します。 | 自 | 3-⑨ |
| (10) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。 | 気 自 | — |

(※2) greenhouse gas (温室効果ガス)、(※3) volatile organic compounds (揮発性有機化合物)

※ KPI 3-⑤と3-⑦は中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の目標と同じ。

4 製品の品質と安全

【推進責任者】

品質保証本部長

(推進責任部署：品質保証企画管理部)

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

関連マテリアリティ

- 製 製品の品質と安全性の更なる向上

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で品質管理や品質保証、製品安全管理の仕組みをより一層強化します。
- (2) 製品事故ゼロ件を達成します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 品質保証コンプライアンス教育の実施を徹底します。 【関連する取り組み】2-(7)	製	4-①
(2) 東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための監査機能を強化し、実効性を確認する監査を実施します。【関連する取り組み】1-(4)、2-(4)、5-(4)	製	4-②
(3) 東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質データ管理システムの適用拡大を推進します。	製	—
(4) 各事業において、品質保証活動における審議／承認・管理システムの構築を推進します。	製	—
(5) 製品事故件数ゼロを目指します。	製	4-③

5 リスクマネジメント

【推進責任者】

総務・法務・リスクマネジメント部門長
（推進責任部署：総務・法務・リスクマネジメント部門 リスクマネジメントグループ）

平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

関連マテリアリティ

ガ ガバナンスの強化

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で経営課題達成に影響を及ぼすリスクを特定し、対処することによりリスクを低減させます。
- (2) 東レグループ全体における内部統制を強化し、リスク低減への取り組みをレベルアップします。
- (3) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
平時のリスク管理は、次の2つのプロセスでリスクを設定し、対処します。 ① 定期的(3年間1サイクル)なりリスク評価に基づき設定する「東レグループ優先対応リスク」 ② 定常的な国内外リスク動向の注視・調査・分析に基づき設定する「特定リスク」 【関連する取り組み】9-(5)	ガ	—
(2) 有事（危機発生時）の対応は、リスクマネジメント規程に基づき適切に行います。	ガ	—
(3) 「東レグループ優先対応リスク」への対応推進状況についてフォローします。	ガ	—
(4) 関係各社の内部統制について、実行状況をフォローします。 【関連する取り組み】1-(4)、2-(4)、4-(2)	ガ	5-①
(5) 海外における平時の危機管理について、各国・地域の現地危機管理委員会との連携を強化します。	ガ	—
(6) 情報セキュリティについて、サイバー攻撃・情報漏えいなどのリスクに対して、東レグループ全体でのリスク低減を推進します。	ガ	5-②
(7) リスクマネジメント教育を実施します。	ガ	—

6 コミュニケーション

【推進責任者】

コーポレートコミュニケーション部門長
(推進責任部署：コーポレート広報室)

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。

お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展

CSR ロードマップ目標

- (1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、各ステークホルダーとのコミュニケーション活動を強化し、企業価値向上を目指します。
- (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を促進し、得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	ス	—
(2) オウンドメディア（ウェブサイト、SNS など）による情報発信の強化を図ります。	ス	6-①
(3) お客様のニーズを汲み取り、お客様満足度の向上に努めます。	ス	—
(4) 社員との意見交換を充実させ、課題や問題点を把握して CSR の取り組みに反映させていきます。	ス	6-②
(5) 経営層による情報発信の機会を拡充して、株主・投資家とのコミュニケーションを促進します。	ス	6-③
(6) マスメディアとのコミュニケーションを強化します。	ス	6-④

7 事業を通じた 社会的課題解決への貢献

【推進責任者】
サステナブル経営推進室長
(推進責任部署：サステナブル経営推進室)

イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。

関連マテリアリティ

- 気 気候変動対策の加速
- 自 自然環境の回復への貢献
- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展
- 循 循環型社会実現への貢献
- 健 健康で衛生的な生活への貢献

CSR ロードマップ目標

サステナビリティイノベーション事業^(※4)に重点を置き、革新技術・先端材料の提供および新技術の創出による事業拡大を通じて、社会的課題の解決に貢献します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) サステナビリティイノベーション事業 ^(※4) の売上収益拡大を目指します。	気 循 自 健 ス	7-①※
(2) バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。 【関連する取り組み】9-(4)	気 循 自 ス	7-②※
(3) 水処理貢献量を拡大します。【関連する取り組み】3-(7)	気 循 自 ス	7-③※
(4) 低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。【関連する取り組み】3-(6)(8)	気 循 自 ス	—
(5) プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用などに貢献していきます。【関連する取り組み】3-(6)(7)(8)	気 循 自 ス	—
(6) PPE ^(※5) 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	自 健 ス	—

(※4) サステナビリティイノベーション事業：「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現に貢献する事業・製品群

(※5) personal protective equipment (個人用防護具)

※ KPI 7-①～7-③は、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2025”の目標と同じ。

8 人権推進と人材育成

【推進責任者】

人事勤労部門長

(推進責任部署：人事部、勤労部)

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

関連マテリアリティ

健康 健康で衛生的な生活への貢献

人権 人権の尊重と多様な人材の活躍推進

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で人種、信条、肌の色、性(性自認・性的指向を含む)、宗教、国籍、言語、障がいの有無、身体的特徴、財産、出身地などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。
- (2) 東レグループ全体で従業員の健康、多様性に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

主な取り組み

人権推進

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 人権教育・研修を実施します。	人	8-①
(2) 法定障がい者雇用率を達成します。	人	8-②
東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題が発生した場合には迅速かつ適切に対処し、人権への負の影響の防止または軽減につなげるよう努めます。【関連する取り組み】2-(5)、9-(2)	人	—

人材育成

(4) 基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施しており、その運用を強化していきます。	人	8-③
(5) 海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。	人	—
(6) 女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。	健康 人	—
(7) 仕事と家庭の両立支援策の利用促進・運用向上に取り組んでいきます。	人	8-④ 8-⑤
(8) 長時間労働を削減します。	健康 人	8-⑥
(9) 組合員年休取得を促進します。	健康 人	8-⑦

9 持続可能なサプライチェーンの構築

【推進責任者】

購買・物流部門長

（推進責任部署：購買・物流企画推進室）

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体での CSR 調達を促進します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展
 持 持続可能なサプライチェーンの構築

CSR ロードマップ目標

東レグループ全体で、調達・購買先、外注先などのサプライヤーと法令遵守、地球温暖化防止や環境保全、人権尊重などの CSR の取り組みを推進します。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
サプライヤーに対して、「東レグループ CSR 調達行動指針」の遵 (1) 守を要請するとともに、各社の CSR への取り組み状況の把握に 努めます。	ス 持	9-①
環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。 【関連する取り組み】2-(5)、8-(3)	ス 持	9-②
紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	ス 持	9-③
物流における CO ₂ 排出量原単位を削減します。 【関連する取り組み】3-(6)、7-(2)	ス 持	9-④
台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。【関連する取り組み】5-(1)	ス 持	9-⑤
物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	ス 持	—
「ホワイト物流」 ^(*6) の自主行動宣言に基づき、働き方改革など (7) に取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	ス 持	—

^(*6)トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動

10 良き企業市民としての 社会貢献活動

【推進責任者】

コーポレートコミュニケーション部門長
(推進責任部署：ブランドコミュニケーション室)

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

関連マテリアリティ

- ス ステークホルダーとの共創と対話による発展

CSR ロードマップ目標

- 東レらしい社会貢献活動を推進していきます。「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。
- 社会の一員として、SDGs に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していきます。

主な取り組み

	関連マテリアリティ	KPI
(1) 一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進していきます。	ス	10-①
(2) 地域社会や NPO などのステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	ス	—
(3) 各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動を企画・実施できるよう推進します。	ス	10-②
(4) 出張授業や企業見学を通じて、子どもたちの興味や関心を引き出すような理科教育や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を展開し、将来世代の育成に貢献します。	ス	10-③
(5) 東レグループの社員に対して社会貢献の意義を浸透させるための教育を行っていきます。	ス	—
(6) 国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	ス	—
(7) 東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイトなどを通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	ス	—

CSRロードマップ 2025 KPI一覧表

集約対象範囲：※(1) 東レグループ、※(2) 東レ（株）

	KPI （重要達成指標）	目標値			集約対象 範囲
		2023年度	2024年度	2025年度	
1 企業統治	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施回数	8回	8回	8回	※(1)
	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライアンス	① 重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	※(1)
	② 法務内部監査の実施率（社数・%）	・ 東レ（株）：100% ・ 国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施			※(1)
	③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
3 安全・防災・環境 保全	① 重大災害件数	0件	0件	0件	※(1)
	② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	③ 火災・爆発事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	④ 環境事故件数	0件	0件	0件	※(1)
	⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%（2025年度）			※(1)
	⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	2022年度比10%（2025年度）			※(1)
	⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	2013年度比40%（2025年度）			※(1)
	⑧ 廃棄物リサイクル率	86%以上	87%以上	87%以上	※(1)
	⑨ VOC大気排出量の削減率	2000年度比70%以上	2000年度比72%以上	2000年度比72%以上	※(1)
4 製品の品質と安全	① 品質保証コンプライアンス教育の実施率（人数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	② 監査実施率（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	③ 製品事故件数	0件	0件	0件	※(1)
5 リスクマネジメント	① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・%）	35%	70%	100%	※(1)
	② 関係会社の情報セキュリティ評価／リスク低減の実施率（社数・%）	35%	70%	100%	※(1)

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2023年度	2024年度	2025年度	
6 コミュニケーション	① コーポレートサイト閲覧件数	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	※(2)
	② 社内意見交換の面談実施進捗率	(1巡目) 100%完	(2巡目) 30%	(2巡目) 60%	※(1)
	③ 経営層が参加する主要投資家 面談件数	延べ120件	延べ120件	延べ120件	※(1)
	④ プレスリリース件数	200件	200件	200件	※(1)
7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	1兆6,000億円 (2025年度)			※(1)
	② バリューチェーンへのCO2削減貢献量※(3)	2013年度比15倍 (2025年度)			※(1)
	③ 水処理貢献量※(4)	2013年度比2.9倍 (2025年度)			※(1)
8 人権推進と人材育成	① 人権教育・研修の実施率 (社数・%)	100%	100%	100%	※(1)
	② 法定障がい者雇用率の達成率 (社数・%)	100%	100%	100%	東レグループ (国内)
	③ 人事情報システムを活用した 基幹人材のキャリア形成の取組み 〔「キャリアシート」の実施状況〕 (社員数・%)	対前年比 対象拡大	対前年比 対象拡大	対前年比 対象拡大	※(1)
	④ 育児休職からの復職率	100%	100%	100%	東レ(株) 在籍社員
	⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇 の取得率	対前年比向上	対前年比向上	対前年比向上	東レ(株) 在籍社員 (海外勤務者除く)
	⑥ 法定外労働時間45時間/月 超過社員数の低減	対前年比低減	対前年比低減	対前年比低減	※(2)
	⑦ 組合員年休取得率	90%	90%	90%	※(2)
9 持続可能なサプライチェーンの構築	① 「東レグループCSR調達行動 指針」への同意を確認したサプ ライヤーの比率 (社数・%)	75%以上	85%以上	90%以上	※(1)
	② サプライチェーンデューデリ ジェンスの実施率 (件数・%)	60%以上 (2024年度)		90%以上	※(1)
	③ 環境保全・人権尊重に配慮した パーム油を使用している油剤 などの比率 (購買金額・%)	70%以上 (2024年度)		90%以上	※(2)
	④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単 位の前年対比削減率	1%	1%	1%	東レグループ (特定荷主: 東レ、TAF)
	⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然 災害リスクを評価し、重大な リスクへの対策が完了した 拠点の比率 (拠点数・%)	60%以上	75%以上	90%以上	※(2)
10 良き企業市民としての社会貢献活動	① 社会貢献活動支出額比率 〔直近6年間の平均支出額対比〕	100%以上	100%以上	100%以上	※(1)
	② 社会貢献活動の実施件数	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	※(1)
	③ 出張授業やキャリア教育などの 教育支援活動の受益者数	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	※(1)

※(3) 製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）及びWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出したもの。

※(4) 各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出したもの。

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類の関係

CSRガイドライン SDGsの目標・ESG分類		1 企業統治	2 倫理とコンプライアンス	3 安全・防災・環境保全	4 製品の品質と安全	5 リスクマネジメント	6 コミュニケーション	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	8 人権推進と人材育成	9 持続可能なサプライチェーンの構築	10 良き企業市民としての社会貢献活動
SDGs の 目標	 1 貧困をなくそう										●
	 2 飢餓をゼロに							●			●
	 3 すべての人に健康と福祉を			●				●			●
	 4 質の高い教育をみんなに								●		●
	 5 ジェンダー平等を実現しよう								●	●	●
	 6 安全な水とトイレを世界中に			●				●		●	●
	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			●				●			
	 8 働きがいも経済成長も			●					●	●	●
	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう			●				●			●
	 10 人や国の不平等をなくそう								●	●	●
	 11 住み続けられるまちづくりを			●		●					●
	 12 つくる責任 つかう責任			●	●		●	●		●	●
	 13 気候変動に具体的な対策を			●		●	●	●		●	●
	 14 海の豊かさを守ろう			●				●		●	●
	 15 陸の豊かさも守ろう			●				●		●	●
	 16 平和と公正をすべての人に	●	●	●					●	●	●
	 17 パートナリシップで目標を達成しよう						●				●
ESG 分類	E 環境 (Environment)			●				●		●	●
	S 社会 (Social)			●	●		●	●	●	●	●
	G ガバナンス (Governance)	●	●		●	●					

「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1
1 企業統治 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。	(1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のグループガバナンスの向上を図ります。 (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 関連マテリアリティ ● ガバナンスの強化	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施回数	① 東レグループ
		② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	② 東レグループ
2 倫理とコンプライアンス 社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	(1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。 (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。 関連マテリアリティ ● 倫理・コンプライアンスの徹底	① 重大な法令・通達違反件数	① 東レグループ
		② 法務内部監査の実施率（社数・%）	② 東レグループ
		③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施率（社数・%）	③ 東レグループ
3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	(1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害、火災・環境事故防止に努めます。 (2) 「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に基づいて、気候変動対策を中心とした環境負荷低減や水資源の有効活用、及び環境・生物多様性の保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ● 気候変動対策の加速 ● 循環型社会実現への貢献 ● 自然環境の回復への貢献 ● 安全・防災の徹底	① 重大災害件数	① 東レグループ
		② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	② 東レグループ
		③ 火災・爆発事故件数	③ 東レグループ
		④ 環境事故件数	④ 東レグループ
		⑤ GHG排出量売上収益原単位の削減率	⑤ 東レグループ
		⑥ 太陽光発電設備能力の増加率	⑥ 東レグループ
		⑦ 用水使用量売上収益原単位の削減率	⑦ 東レグループ
		⑧ 廃棄物リサイクル率	⑧ 東レグループ
		⑨ VOC大気排出量の削減率	⑨ 東レグループ

	目標／実績						推進責任者※3
	2023年度	評価※2	2024年度	評価	2025年度	評価	
	① 8回／8回	○	① 8回／8回	○	① 8回／－	－	寺田 滋紀 東レ（株）取締役 上席執行役員 経営企画室長
	② 90％／96％	○	② 90％／97％	○	② 90％／－	－	
	① 0件／0件	○	① 0件／0件	○	① 0件／－	－	岡本 昌彦 東レ（株）常務執行役員 総務・法務・リスクマネジメント部門長 東京事業場長
	②・東レ（株）：100％ ・国内関係会社、海外関係会社：リスクを有する会社を重点的に実施						
	② 100％	○	② 100％	○	② －	－	
	③ 100％／100％	○	③ 100％／100％	○	③ 100％／－	－	
	① 0件／1件	×	① 0件／1件※4	×	① 0件／－	－	大山 昌彦 東レ（株）常務執行役員 購買・物流部門統括 生産本部長 上原 雅弘 東レ（株）上席執行役員 エンジニアリング部門長
	② 0.05以下／0.40	×	② 0.05以下／0.25	×	② 0.05以下／－	－	
	③ 0件／1件	×	③ 0件／3件※5	×	③ 0件／－	－	
	④ 0件／4件	×	④ 0件／6件※6	×	④ 0件／－	－	
	⑤ 2013年度比※7 40％（2025年度）※8						
	⑤ 36.0％	－	⑤ 42.8％	－	⑤ －	－	
	⑥ 2022年度比10％（2025年度）						
	⑥ 101％	－	⑥ 182％	－	⑥ －	－	
	⑦ 2013年度比40％※7（2025年度）						
	⑦ 35.3％	－	⑦ 37.8％	－	⑦ －	－	
	⑧ 86％以上／87.0％	○	⑧ 87％以上／87.3％	○	⑧ 87％以上／－	－	
	⑨ 2000年度比70％以上／72.5％	○	⑨ 2000年度比72％以上／74.9％	○	⑨ 2000年度比72％以上／－	－	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50％以上達成 × 目標に対し50％未満の達成 － 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2025年7月時点です。

※4,5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※6 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

※9 2024年度の目標であるため、2023年度の実績値はありません。

「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1
4 製品の品質と安全 製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	(1) 東レグループ全体で品質管理や品質保証、製品安全管理の仕組みをより一層強化します。 (2) 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ● 製品の品質と安全性の更なる向上	① 品質保証コンプライアンス教育の実施率（人数・％）	① 東レグループ
		② 監査実施率（社数・％）	② 東レグループ
		③ 製品事故件数	③ 東レグループ
5 リスクマネジメント 平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ確な対応を取り、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	(1) 東レグループ全体で経営課題達成に影響を及ぼすリスクを特定し、対処することによりリスクを低減させます。 (2) 東レグループ全体における内部統制を強化し、リスク低減への取り組みをレベルアップします。 (3) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。 関連マテリアリティ ● ガバナンスの強化	① 内部統制評価チェックリストの関係会社での自己点検とその結果のフォロー実施率（社数・％）	① 東レグループ
		② 関係会社の情報セキュリティ評価／リスク低減の実施率（社数・％）	② 東レグループ
6 コミュニケーション 企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。 お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	(1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、各ステークホルダーとのコミュニケーション活動を強化し、企業価値向上を目指します。 (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を促進し、得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。 関連マテリアリティ ● ステークホルダーとの共創と対話による発展	① コーポレートサイト閲覧件数	① 東レ（株）
		② 社内意見交換の面談実施進捗率	② 東レグループ
		③ 経営層が参加する主要投資家面談件数	③ 東レグループ
		④ プレスリリース件数	④ 東レグループ

	目標／実績						推進責任者※3
	2023年度	評価※2	2024年度	評価	2025年度	評価	
	① 100％／100％	○	① 100％／100％	○	① 100％／－	－	幡野 智彦 東レ（株）上席執行役員 品質保証本部長 先端材料品質保証部門長
	② 100％／100％	○	② 100％／100％	○	② 100％／－	－	
	③ 0件／1件	×	③ 0件／0件	○	③ 0件／－	－	
	① 35％／35％	○	① 70％／70％	○	① 100％／－	－	岡本 昌彦 東レ（株）常務執行役員 総務・法務・リスクマネジメント部門長 東京事業場長
	② 35％／35％	○	② 70％／54％	△	② 100％／－	－	
	① 100万PV/月 ／112万PV/月	○	① 100万PV/月 ／93万PV/月	△	① 100万PV/月 ／－	－	島地 啓 東レ（株）上席執行役員 コーポレートコミュニケーション部門長
	② （1巡目） 100％完 ／100％	○	② （2巡目） 30％ ／20％	△	② （2巡目） 60％ ／－	－	
	③ 延べ120件 ／197件	○	③ 延べ120件 ／123件	○	③ 延べ120件 ／－	－	
	④ 200件／178件	△	④ 200件／169件	△	④ 200件／－	－	

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50％以上達成 × 目標に対し50％未満の達成 － 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2025年7月時点です。

※4,5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※6 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、
2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

※9 2024年度の目標であるため、2023年度の実績値はありません。

「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1
7 事業を通じた社会的課題解決への貢献 イノベーションを通じて、気候変動、資源・エネルギー問題、水資源・自然環境の保全、医療の充実・公衆衛生の普及促進などの様々な社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献します。	(1) サステナビリティイノベーション事業 に重点を置き、革新技術・先端材料の提供および新技術の創出による事業拡大を通じて、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ● 気候変動対策の加速 ● 循環型社会実現への貢献 ● 自然環境の回復への貢献 ● 健康で衛生的な生活への貢献 ● ステークホルダーとの共創と対話による発展	① サステナビリティイノベーション事業の売上収益	① 東レグループ
		② バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量	② 東レグループ
		③ 水処理貢献量	③ 東レグループ
8 人権推進と人材育成 人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。	(1) 東レグループ全体で人種、信条、肌の色、性（性自認・性的指向を含む）、宗教、国籍、言語、障がいの有無、身体的特徴、財産、出身地などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 (2) 東レグループ全体で従業員の健康、多様性に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ● 健康で衛生的な生活への貢献 ● 人権の尊重と多様な人材の活躍推進	① 人権教育・研修の実施率（社数・％）	① 東レグループ
		② 法定障がい者雇用率の達成率（社数・％）	② 東レグループ（国内）
		③ 人事情報システムを活用した基幹人材のキャリア形成の取り組み（「キャリアシート」の実施状況）（社員数・％）	③ 東レグループ
		④ 育児休職からの復職率	④ 東レ（株）在籍社員
		⑤ 男性の育児休職と育児目的休暇の取得率	⑤ 東レ（株）在籍社員（海外勤務者除く）
		⑥ 法定外労働時間45時間／月超過社員数の低減	⑥ 東レ（株）
		⑦ 組合員年休取得率	⑦ 東レ（株）

目標／実績							推進責任者※3
2023年度	評価※2	2024年度	評価	2025年度	評価		
	① 1兆6,000億円（2025年度）						畑 慎一郎 東レ（株）上席執行役員 サステナブル経営推進室長
① 1兆3,115億円	－	① 1兆3,689億円	－	① －	－		
	② 2013年度比15倍（2025年度）						
② 10.3倍	－	② 11.3倍	－	② －	－		
	③ 2013年度比2.9倍（2025年度）						
③ 2.7倍	－	③ 2.9倍	－	③ －	－		
① 100％／100％	○	① 100％／100％	○	① 100％／－	－	柳井 克之 東レ（株） 上席執行役員 人事勤労部門長 東レ総合研修センター所長	
② 100％／59.4％	△	② 100％／52.9％	△	② 100％／－	－		
③ 対前年比 対象拡大／ 101％	○	③ 対前年比 対象拡大／ 99％	×	③ 対前年比 対象拡大／ －	－		
④ 100％／99％	△	④ 100％／99％	△	④ 100％／－	－		
⑤ 対前年比 向上／106％	○	⑤ 対前年比 向上／106％	○	⑤ 対前年比 向上／－	－		
⑥ 対前年比 低減／81.1％	○	⑥ 対前年比 低減／120.3％	×	⑥ 対前年比 低減／－	－		
⑦ 90％／95.7％	○	⑦ 90％／93.7％	○	⑦ 90％／－	－		

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50％以上達成 × 目標に対し50％未満の達成 － 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2025年7月時点です。

※4,5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※6 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、
2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

※9 2024年度の目標であるため、2023年度の実績値はありません。

「CSRロードマップ 2025」のKPI達成状況

CSRガイドライン	CSRロードマップ目標	KPI（重要目標達成指標）	報告対象範囲※1
9 持続可能なサプライチェーンの構築 持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。	(1) 東レグループ全体で、調達・購買先、外注先などのサプライヤーと法令遵守、地球温暖化防止や環境保全、人権尊重などのCSRの取り組みを推進します。 関連マテリアリティ ● ステークホルダーとの共創と対話による発展 ● 持続可能なサプライチェーンの構築	① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・%）	① 東レグループ
		② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・%）	② 東レグループ
		③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）	③ 東レ（株）
		④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	④ 東レグループ（特定荷主：東レ、TAF）
		⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）	⑤ 東レ（株）
10 良き企業市民としての社会貢献活動 良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。	(1) 東レらしい社会貢献活動を推進していきます。「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。 (2) 社会の一員として、SDGsに代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を実施していきます。 関連マテリアリティ ● ステークホルダーとの共創と対話による発展	① 社会貢献活動支出額比率〔直近6年間の平均支出額対比〕	① 東レグループ
		② 社会貢献活動の実施件数	② 東レグループ
		③ 出張授業やキャリア教育などの教育支援活動の受益者数	③ 東レグループ

目標／実績							推進責任者※3
2023年度	評価※2	2024年度	評価	2025年度	評価		
① 75%以上／ 76.8%	○	① 85%以上／ 85.5%	○	① 90%以上／ －	－	土塔 隆弘 東レ（株） 購買・物流部門長	
② 60%以上（2024年度）				② 90%以上／－	－		
② ー※9	－	② 66.7%	○				
③ 70%以上（2024年度）				③ 90%以上／－	－		
③ ー※9	－	③ 94.9%	○				
④ 1%／11.5%	○	④ 1%／▲5.5%	×	④ 1%／－	－		
⑤ 60%以上／ 58.8%	△	⑤ 75%以上／ 70.6%	△	⑤ 90%以上／ －	－		
① 100%以上／ 124%	○	① 100%以上／ 126%	○	① 100%以上／ －	－	島地 啓 東レ（株）上席執行役員 コーポレートコミュニケーション部門長	
② 2,500件以上／ 2,173件	△	② 2,500件以上／ 2,214件	△	② 2,500件以上／ －	－		
③ 15,000人以上 ／18,816人	○	③ 15,000人以上 ／22,024人	○	③ 15,000人以上 ／－	－		

※1 東レグループは東レ（株）、国内の東レグループ、海外の東レグループを、東レグループ（海外）は海外の東レグループを指します。

※2 評価：○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 ー 当年度は評価しない

※3 推進責任者および役職は、2025年7月時点です。

※4,5 詳細は「安全・防災・環境保全」の「労働安全・防災活動」のページをご覧ください。

※6 詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

※7 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出しています。

※8 2022年度までは国内・海外関係会社のGHG排出量および売上収益に当社の出資比率を乗じて算定していましたが、
2023年度からは、国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則った、経営支配力を乗じた算定方法に変更しています。

※9 2024年度の目標であるため、2023年度の実績値はありません。